

ミニディスクロージャー誌

平成20年9月期 営業の中間ご報告



関東つくば銀行

新しい成長の時代へ



Contents

ごあいさつ	1
経営方針	2
業績ハイライト	3
財務諸表	5
地域貢献	9
資本金・株式の状況	15
店舗のご案内	17

当行の概要

(平成20年9月30日現在)

商号	株式会社 関東つくば銀行
本店所在地	茨城県土浦市中央二丁目11番7号 電話 029 (821) 8111 (代表)
ホームページアドレス	http://www.kantotsukuba-bank.co.jp
設立年月日	昭和27年9月15日
資本金	313億円
従業員数	1,071人
店舗数	86店舗 (茨城県内78、県外8)

※計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
比較の計数等の末尾が合わない場合がございます。
※連結表示のあるもの以外は単体で表記しております。

ごあいさつ



皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、「ミニディスクロージャー誌 平成20年9月期 営業の中間ご報告」を作成いたしました。経営の現状や営業の内容、業績の推移などを紹介させていただいております。皆さまに当行をより身近に感じていただければ幸いです。

関東つくば銀行はこれからも地域に根ざした営業を展開し、「お客さまに身近で信頼される銀行」、「株主利益を高めることができる銀行」、「地域社会に貢献できる銀行」を目指し、役職員一同全力を尽くしてまいり所存でありますので、今後ともより一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

頭取 本村 興三

経営方針

経営理念

基本理念

関東つくば銀行は、地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営姿勢

1. 地域のために役立ち、信頼される銀行を目指します。
2. お客様に満足していただける、質の高いサービスに努めます。
3. 健全経営に徹し、業容業績の向上発展に努めます。
4. 明るく働き甲斐のある職場をつくり、創造性豊かな行員を育てます。

行動指針

1. 私たちは感謝の気持ちをこめて、明るい笑顔でお応えします。
2. 私たちは法令を遵守（コンプライアンス）し、公正、誠実をモットーに信頼を高めます。
3. 私たちは創意工夫を凝らし、スピーディーに積極果敢にチャレンジします。
4. 私たちは旺盛な意欲と向上心をもって、自分自身をみがきます。
5. 私たちは地域との交流を高め、社会の繁栄につくします。
6. 私たちはコミュニケーションを大切にし、明るく、活力ある職場風土を造ります。

経営の基本方針「企業価値を高める革新への挑戦」

ステークホルダーの満足

お客さま

- ・お客さまのニーズに的確にお応えする営業体制の構築
- ・店頭と渉外の一体化
- ・お客さまにとって便利で頼りがいのある銀行

株主さま

- ・収益力の向上
- ・財務の健全化
- ・情報開示の徹底

地域社会

- ・地域社会への貢献
- ・地域経済の発展と活性化

行員

- ・人材の育成
- ・働きに応じた処遇の実現
- ・行員自らスキルとモチベーションをアップ
- ・生き生きと活躍できる銀行

NEW STAGE 2011 (2008/4 → 2011/3)

(単位：億円、%)

目指す姿
地域とともに歩むハートフルバンク

基本方針
株主価値の向上と行員が躍動するステージを実現し、顧客満足度を高めて、地域経済の発展に貢献する

基本戦略
1. 経営管理体制の確立
2. 営業基盤の拡充
3. 地域密着型金融の推進

	2008/3月期	2011/3月期計画	増減	増減率
業務粗利益	266	302	36	13.53
経費	189	196	7	3.70
コア業務純益	67	106	39	58.20
当期純利益	35	63	28	80.00
当期利益 ROE	6.63	10.26	3.63	54.75
OHR	71.09	64.78	△ 6.31	△ 8.87
自己資本比率（単体）	9.53	10.86	1.33	13.95
貸出金未残	9,215	10,000	785	8.51
預金未残	12,151	13,000	849	6.98
預り資産未残	1,441	2,723	1,282	88.96

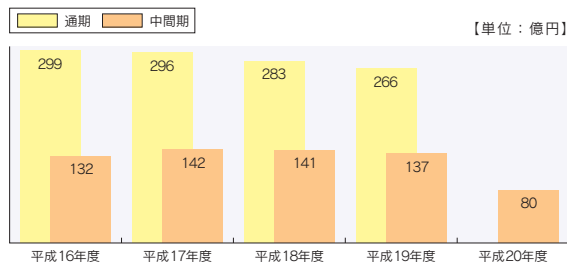
中期経営計画

(平成20年4月～平成23年3月)

新しい成長の時代へ

業績ハイライト

● 業務粗利益



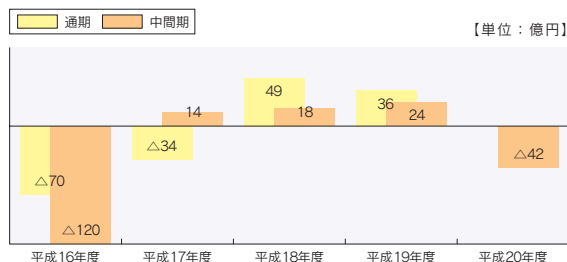
業務粗利益は、国際的な株式や債券市場の混乱の影響を受け、前年同期比56億円減少し80億円となりました。

うち資金運用収支は、貸出金と預金が増加しましたが、貸出金利回りが低下したこと、利息配当金が減少したことから13億円減少し103億円となりました。

うち役員取引等収支は、預り資産残高が減少したことから5億円減少し14億円となりました。

うちその他の業務収支は、国債等債券売却益が4億円減少し、国債等債券売却損が3億円増加したこと、国債等債券償却が33億円増加し、外国為替売買損が3億円減少したことから37億円減少し△36億円となりました。

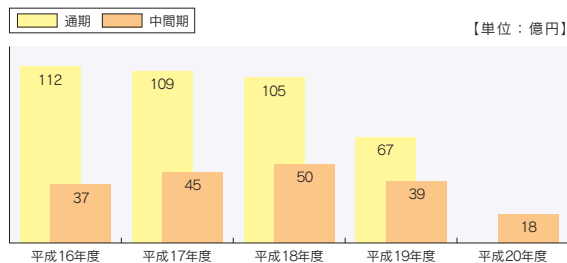
● 経常利益



経常利益は、業務粗利益が56億円減少し、臨時損益が株式等売却益等の臨時収益が3億円増加しましたが不良債権処理等の臨時費用が7億円増加したことから3億円減少したこと、一般貸倒引当金の取崩しが2億円減少し経費が5億円増加したことから、67億円減少し経常損失42億円となりました。

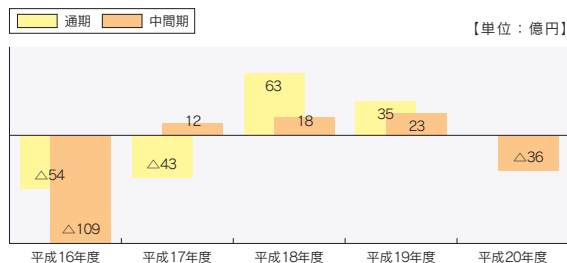
※損益は前年同期比で比較しています。

● コア業務純益



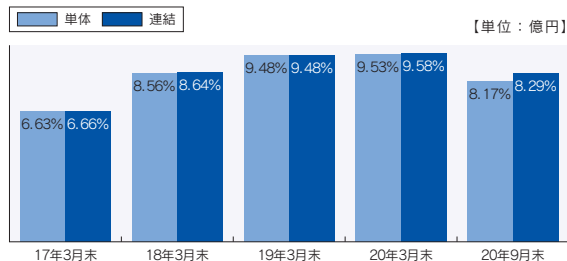
一時的な変動要因を除いた銀行本来の業績を示すコア業務純益は、業務粗利益が56億円減少し、経費が5億円増加、国債等債券損益が41億円減少したことから20億円減少し18億円となりました。

● 当期(中間)純利益



中間純利益は、経常利益が67億円減少し、特別損益が6億円増加（貸倒引当戻入益等の特別利益が4億円増加し、役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失が1億円減少）したことから、60億円減少し中間純損失36億円となりました。

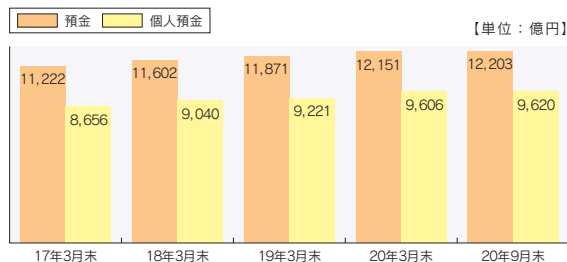
● 自己資本比率



自己資本比率は、国際的な金融の混乱からその他有価証券の評価差損が55億円となり自己資本額が前期比87億円減少し、リスクセツトが65億円増加したことから自己資本比率は1.36%減少し8.17%となりました。今後とも皆さまに安心してお取引をいただけますよう、収益力を高めながら内部留保の蓄積を図り、自己資本の充実に努めてまいります。

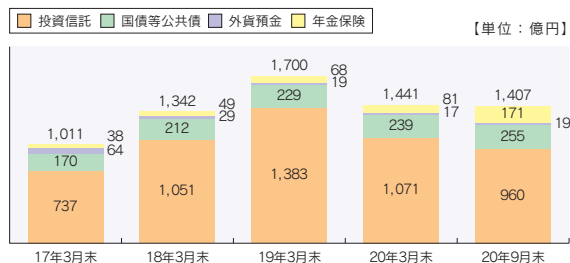
業績ハイライト

● 預金



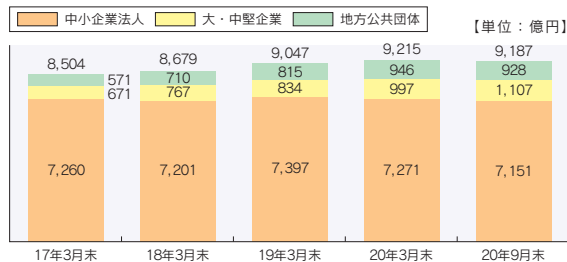
預金残高は、個人預金を中心に前期比51億円増加し12,203億円となりました。

● 預り資産残高



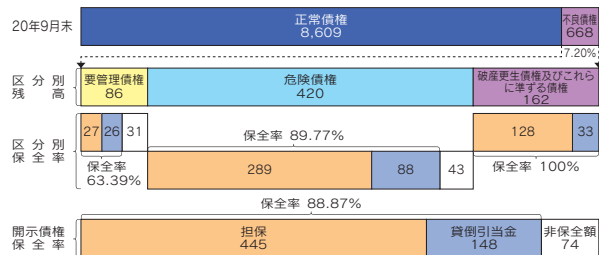
預り資産残高は、世界的な金融市場の混乱の影響を受けたことから、34億円減少し1,407億円となりました。

● 貸出金残高



貸出金残高は、前期比個人を含む中小企業等向けが119億円減少し、大・中堅企業向けが109億円増加、地方公共団体向けが17億円減少したことから27億円減少し9,187億円となりました。

● 金融再生法基準での不良債権額と保全の状況(単体)



金融再生法基準での不良債権額は前期比41億円を削減し、668億円となりました。不良債権比率は0.43%減少し7.20%となりました。

不良債権に対する担保と貸倒引当金による保金額は593億円、保全率は88.87%と高水準としています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻した債務者への債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約による元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに分類される債権です。

※自己資本比率、預金、預り資産、貸出金は前期比で比較しています。

連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

	【単位：百万円】
科 目	金 額
資産の部	
預金預け金	61,806
コールローン及び買入手形	40,000
買入金銭債権	1,389
商品有価証券	146
金銭の信託	1,944
有価証券	266,337
貸出金	916,444
外国為替	409
リース債権及びリース投資資産	4,885
その他資産	15,724
有形固定資産	8,822
無形固定資産	3,127
繰延税金資産	11,123
支払承諾見返	38,735
貸倒引当金	△23,312
資産の部合計	1,347,583
負債の部	
預金	1,213,206
債券貸借取引受入担保金	20,000
借入金	12,281
外国為替	17
社債	2,700
その他負債	13,158
賞与引当金	534
退職給付引当金	2,678
役員退職慰労引当金	129
睡眠預金払戻引当金	182
偶発損失引当金	446
再評価に係る繰延税金負債	741
負ののれん	0
支払承諾	38,735
負債の部合計	1,304,812
純資産の部	
資本金	31,368
資本剰余金	10,758
利益剰余金	5,834
自己株式	△260
株主資本合計	47,701
その他有価証券評価差額金	△5,551
繰延ヘッジ損益	△15
土地再評価差額金	397
評価・換算差額等合計	△5,169
少数株主持分	238
純資産合計	42,770
負債及び純資産の部合計	1,347,583

● 中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	【単位：百万円】
科 目	金 額
経常収益	18,439
資金運用収益	12,961
（うち貸出金利息）	10,840
（うち有価証券利息配当金）	1,384
役員取引等収益	2,700
その他業務収益	372
その他経常収益	2,404
経常費用	22,439
資金調達費用	2,703
（うち預金利息）	2,027
役員取引等費用	935
その他業務費用	4,048
営業経費	10,285
その他経常費用	4,466
経常損失（△）	△4,000
特別利益	901
貸倒引当金戻入益	419
償却債権取立益	217
退職給付信託設定益	263
特別損失	174
固定資産処分損	6
減損損失	146
合併関連費用	21
税金等調整前中間純損失（△）	△3,273
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	△7
法人税等合計	28
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0
中間純損失（△）	△3,302

連結財務諸表

● 中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	31,368
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	31,368
資本剰余金	
前期末残高	10,758
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,758
利益剰余金	
前期末残高	9,802
当中間期変動額	
剰余金の配当	△627
中間純損失(△)	△3,302
自己株式の処分	△1
土地再評価差額金の取崩	△35
当中間期変動額合計	△3,967
当中間期末残高	5,834
自己株式	
前期末残高	△259
当中間期変動額	
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	2
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△260
株主資本合計	
前期末残高	51,669
当中間期変動額	
剰余金の配当	△627
中間純損失(△)	△3,302
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	△35
当中間期変動額合計	△3,967
当中間期末残高	47,701
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△3,311
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,239
当中間期変動額合計	△2,239
当中間期末残高	△5,551
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△174
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	159
当中間期変動額合計	159
当中間期末残高	△15
土地再評価差額金	
前期末残高	361
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	35
当中間期変動額合計	35
当中間期末残高	397
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△3,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,044
当中間期変動額合計	△2,044
当中間期末残高	△5,169
少数株主持分	
前期末残高	237
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	238
総資産合計	
前期末残高	48,783
当中間期変動額	
剰余金の配当	△627
中間純損失(△)	△3,302
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,044
当中間期変動額合計	△6,012
当中間期末残高	42,770

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△3,273
減価償却費	1,598
減損損失	146
負のれん償却額	△0
貸倒引当金の増減(△)	△1,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	57
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	260
資金運用収益	△12,961
資金調達費用	2,703
有価証券関係損益(△)	5,068
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	14
為替差損益(△は益)	△250
固定資産処分損益(△は益)	6
貸出金の純増(△)減	2,610
預金の純増減(△)	5,723
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△254
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	4,919
コールローン等の純増(△)減	25,114
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△656
外国為替(資産)の純増(△)減	629
外国為替(負債)の純増減(△)	△0
商品有価証券の純増(△)減	△28
資金運用による収入	12,994
資金調達による支出	△1,963
その他	△2,665
小計	37,809
法人税等の支払額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△120,390
有価証券の売却による収入	31,291
有価証券の償還による収入	66,436
有形固定資産の取得による支出	△608
無形固定資産の取得による支出	△307
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	296
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,619
配当金の支払額	△627
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	
	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	
	10,523
現金及び現金同等物の期首残高	
	23,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	
	33,713

単体財務諸表

● 中間貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

		【単位：百万円】
科 目		金 額
資産の部		
預金預け金		61,804
コールローン		40,000
買入金銭債権		1,389
商品有価証券		146
金銭の信託		1,944
有価証券		266,440
貸出金		918,751
外国為替		409
その他資産		14,443
有形固定資産		8,052
無形固定資産		3,045
繰延税金資産		11,111
支払承諾見返		3,470
貸倒引当金		△19,843
資産の部合計		1,311,167
負債の部		
預金		1,220,358
債券貸借取引受入担保金		20,000
借入金		11,020
外国為替		17
社債		2,700
その他負債		7,413
未払法人税等		95
その他の負債		7,317
賞与引当金		511
退職給付引当金		2,635
役員退職慰労引当金		115
睡眠預金払戻引当金		182
偶発損失引当金		446
再評価に係る繰延税金負債		741
支払承諾		3,470
負債の部合計		1,269,612
純資産の部		
資本金		31,368
資本剰余金		10,758
資本準備金		10,758
利益剰余金		4,856
利益準備金		251
その他利益剰余金		4,604
繰越利益剰余金		4,604
自己株式		△260
株主資本合計		46,723
その他有価証券評価差額金		△5,551
繰延ヘッジ損益		△15
土地再評価差額金		397
評価・換算差額等合計		△5,169
純資産の部合計		41,554
負債及び純資産の部合計		1,311,167

● 中間損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

		【単位：百万円】
科 目		金 額
経常収益		
資金運用収益		13,021
(うち貸出金利息)		10,891
(うち有価証券利息配当金)		1,393
役務取引等収益		2,476
その他業務収益		373
その他経常収益		1,005
経常費用		
資金調達費用		2,691
(うち預金利息)		2,038
役務取引等費用		1,050
その他業務費用		4,048
営業経費		10,231
その他経常費用		3,134
経常損失 (△)		△4,280
特別利益		771
特別損失		174
税引前中間純損失 (△)		△3,683
法人税、住民税及び事業税		23
法人税等調整額		△35
法人税等合計		△11
中間純損失 (△)		△3,672

単体財務諸表

● 中間株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

【単位：百万円】

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	31,368
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	31,368
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	10,758
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	10,758
資本剰余金合計	
前期末残高	10,758
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	10,758
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	126
当中間期変動額	
剰余金の配当	125
当中間期変動額合計	125
当中間期末残高	251
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,067
当中間期変動額	
剰余金の配当	△753
中間純損失 (△)	△3,672
自己株式の処分	△1
土地再評価差額金の取崩	△35
当中間期変動額合計	△4,462
当中間期末残高	4,604
利益剰余金合計	
前期末残高	9,193
当中間期変動額	
剰余金の配当	△627
中間純損失 (△)	△3,672
自己株式の処分	△1
土地再評価差額金の取崩	△35
当中間期変動額合計	△4,337
当中間期末残高	4,856
自己株式	
前期末残高	△259
当中間期変動額	
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	2
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△260

科 目	金 額
株主資本合計	
前期末残高	51,061
当中間期変動額	
剰余金の配当	△627
中間純損失 (△)	△3,672
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	△35
当中間期変動額合計	△4,337
当中間期末残高	46,723
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△3,311
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,239
当中間期変動額合計	△2,239
当中間期末残高	△5,551
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△174
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	159
当中間期変動額合計	159
当中間期末残高	△15
土地再評価差額金	
前期末残高	361
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35
当中間期変動額合計	35
当中間期末残高	397
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△3,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,044
当中間期変動額合計	△2,044
当中間期末残高	△5,169
純資産合計	
前期末残高	47,936
当中間期変動額	
剰余金の配当	△627
中間純損失 (△)	△3,672
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,044
当中間期変動額合計	△6,382
当中間期末残高	41,554

地域貢献

平成20年9月末時点で、地域への貢献の状況を取りまとめました。なお、地域は当行の店舗86ヶ店のうち78ヶ店（平成20年9月末）が茨城県内にあることから、茨城県としています。

1. 貸出金の状況

● 貸出金の状況

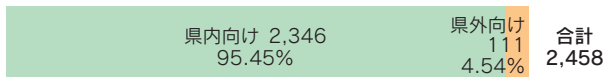
【単位：億円】



貸出金残高は9,187億円です。うち茨城県内向け貸出金は7,621億円で総貸出金の82.94%です。

● 消費者ローンの状況

【単位：億円】



消費者ローンは2,458億円で総貸出金の26.76%です。うち茨城県内向け消費者ローンは2,346億円で消費者ローンの95.45%です。

● 中小企業等向け貸出金の状況

【単位：億円】



中小企業等向け貸出金は7,151億円で総貸出金の77.83%です。うち茨城県内の中小企業等向け貸出金は6,519億円で中小企業等向け貸出金の91.15%です。

（注）中小企業等には、個人向け貸出を含む

● 相談専用窓口について

個人のお客さまの多様なニーズにスピーディーにお応えできるよう、ローン専用窓口「すまいるプラザ」とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」を設け、土曜、日曜日も営業し、お客さまのご相談に応じています。

すまいるプラザ	電話番号	隣接店舗・設置場所	営業日時	休業日
土浦	0120-218-124	土浦市港町1-3-16	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
牛久	0120-358-883	牛久東支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
下館	0120-252-382	下館駅南出張所	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
ひたちなか	0120-275-084	ひたちなか市笹野町2-2-28	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
守谷	0120-485-505	守谷南支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
古河	0120-326-212	総和支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
日立	0120-285-080	多賀支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
神栖	0120-056-803	神栖市平泉2414-4	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始

パーソルプラザ	電話番号	隣接店舗・設置場所	営業日時	休業日
水戸	0120-576-261	石川町支店	平日 10:00~18:00 土日曜日 9:00~16:30	祝日 年末年始
研究学園	0120-576-673	つくば副都心支店	平日 10:00~19:00 土日曜日 10:00~17:00	祝日

（注）平成20年10月31日現在

地域貢献

2. 預金等の状況

● 預金及び預り資産の状況

【単位：億円】

	平成20年9月末		
	総残高	茨城県内	県内比率
預金残高	12,203	11,471	93.99%
預り資産残高	1,407	1,305	92.75%
投資信託	960	889	92.57%
国債等公共債	256	241	94.30%
外貨預金	19	19	96.32%
年金保険	171	155	91.06%

預金残高は1兆2,203億円です。茨城県内の預金残高は1兆1,471億円で総預金残高の93.99%です。

預り資産残高は1,407億円です。茨城県内の預り資産残高は1,305億円で総預り資産の92.75%です。

総預金口座数は1,452千件です。茨城県内の預金口座数は1,365千件で総口座数の94.00%です。また、流動性預金・定期性預金の口座数、給与振込の取扱い件数、公共料金自動振替取扱い件数等の県内比率は90%以上です。

● 預金口座数と口座活用の状況

【単位：億円、件】

	平成20年9月末				平成20年9月末		
	総数	茨城県内	県内比率		総数	茨城県内	県内比率
総預金口座数	1,452,686	1,365,580	94.00%	財形貯蓄口座数	7,810	7,614	98.69%
流動性預金口座数	905,798	854,318	94.31%	確定拠出年金の取扱い件数	395	394	99.74%
定期性預金口座数	541,901	506,830	93.52%	公共料金自動振替の取扱い件数	270,771	256,147	94.59%
その他の預金口座数	4,987	4,432	88.87%	年金振込口座数	66,139	62,218	94.07%
給与振込の取扱い件数	110,855	107,677	97.13%				

3. 各種サービスの状況

● ネットワークサービスの状況

平成20年9月末現在の店舗数は86ヶ店、うち茨城県内の店舗数は78ヶ店です。

当行のATM設置箇所は143ヶ所（店舗内85ヶ所、店舗外58ヶ所）、設置台数は247台（店舗内185台、店舗外62台）です。

休日に稼働するATMは235台（稼働率95.14%）です。I-N-E-Tキャッシュサービス等の共同出張所52ヶ所のATMを含めると195ヶ所308台のATMがご利用いただけます。

また、セブン銀行やイオン銀行の茨城県内532ヶ所、542台のATMのご利用ができます。

ATMの稼働状況		平成20年9月末	ATM提携金融機関	店舗名	店舗数	ATM台数
ATM設置箇所数（ヶ所）	A	143	セブン銀行	セブンイレブン	514	524
ATM合計設置台数（台）	B	247		イトーヨーカドー		
ATM土・日・祝日稼働台数（台）	C	235		ヨークベニマル		
土曜日のみ稼働台数（台）	D	4	イオン銀行	イオンモール	18	18
平日のみ稼働台数（台）	E	8		ジャスコ		
土・日・祝日稼働率（%）	C/B	95.14%		マックスバリュ		
土曜日稼働率（%）	(C+D)/B	96.76%		サティ		

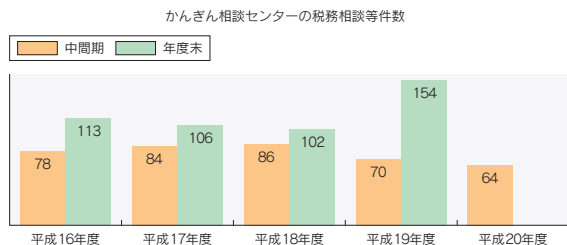
地域貢献

● かんぎん「マネー・プラザ」と「パーソルプラザ」の税務、年金等相談の状況

資産運用のご相談にお応えする「マネー・プラザ」（本店・二の宮）とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」（水戸・研究学園）では、税金や年金に関するご相談にもお応えしております。

「マネー・プラザ」（学園）では資産運用のご相談に応じております。

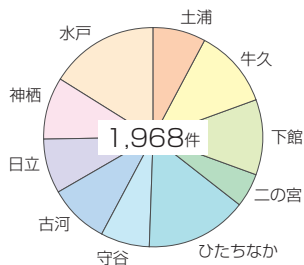
ご相談には専門スタッフがお応えし、平成20年4月1日から平成20年9月30日までに64件の相談にお応えしました。



相談項目	マネー・プラザ		パーソルプラザ
	本店・二の宮	学園	水戸・研究学園
資産運用相談・証券仲介業務 月曜日～金曜日	○	○	○
年金相談 月曜日～金曜日	○		○
税務相談 毎週火曜日	○		○

○はご相談に応じております

● すまいるプラザとパーソルプラザの休日相談受付の状況



茨城県内10ヶ所のローン専用窓口「すまいるプラザ」とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」では、休日（年末年始・祝日を除く）の相談に応じております。

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで休日に受付けた資産運用や各種個人ローン等の相談件数は1,968件となっています。

4. 地元企業への支援の状況

(1) お取引先の経営改善支援に向けての体制整備

- ・お取引先の経営改善支援や事業再生支援は、地域金融機関として必要不可欠な活動であると認識し、各々のお取引先企業の抱える問題点の早期解決に向けた活動を積極的に展開し地域経済の活性化を図っています。
- ・当行はお取引先の実態把握に努めながら、各々のお取引先の状況に応じた事業再生スキームを外部専門機関と連携をしながら検討し、スピーディーな対応を展開しています。

(2) 取組方針

- ・お取引先毎に対応方針を明確にし、営業店と一体となって、お取引先と問題点の共有化を図り、その解除策のサポート、経営改善計画書策定支援等に取り組みます。

(3) 具体的な活動

- ・事業再生を早期実現する為に、本支店における経営支援体制の一層の整備を進めるとともに、再生スキルの向上に努めております。
- ・事業再生支援の積極かつ早期取組として、お取引先の担当税理士や、中小企業再生支援協議会等、外部専門家との連携を図りながら、お取引先の状況に応じた最適な改善策を提案しております。また、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画書のもとDDS（デット・デット・スワップ 債務の資本金劣後ローン）や企業再生ファンドの活用により積極的に早期事業再生に取り組んでまいります。

(4) 成果と課題

- ・地域密着型金融推進計画では、経営支援先194先を選定し、経営計画策定の支援を中心に取組みした結果16先の債務者区分改善が図られました。
- ・今後とも本支店全体活動として経営改善計画の策定支援とそのフォローアップに一層力を入れるとともに、外部機関との連携も強化しながら経営改善支援先の早期事業再生に向け努力してまいります。

5. 地方公共団体への協力の状況

当行では、茨城県や茨城県内の市町村の事業に協力し、地域の発展に協力しております。

● 地方公共団体事業と当行との関係

	茨城県	市町村	事務組合等	合計
指定金融機関業務の受託状況（先）	0	2	2	4
地方公共団体への人員派出状況（人）	0	5	0	5
地方債の引受状況（残高）（百万円）	59,586	25,126	1,065	85,777

● 茨城県内の第三セクターへの出資状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの出資先数（先）	8	11	19
茨城県内第三セクターへの出資金額（百万円）	329	60	390

● 茨城県内の第三セクターへの役員派遣状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの派遣取締役（人）	5	0	5
茨城県内第三セクターへの派遣監査役（人）	2	4	6
合計	7	4	11

6. CSR経営による社会貢献活動

(1) CSRの方針について

当行は、CSR（Corporate Social Responsibility）「企業の社会的責任」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の基本理念「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します」の基に、公共的使命等を柱とした企業倫理と法令遵守を背景に、銀行の本業を通じた地域貢献を主軸とした上で、環境の保全や社会貢献といったCSRへの積極的な取り組みを推進し、地域社会からの評価とゆるぎない信頼の確立を目指してまいります。

(2) CSR委員会の設置とCSRの推進体制について

CSRへの取り組みは経営全般に及ぶことから、頭取を委員長とする「CSR委員会」を設置し、行内の情報共有と取り組みへの強化を図っています。

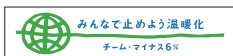


(3) 平成20年度の具体的な取組み事項

①環境負荷の軽減

省エネルギー、省資源、グリーン購入に取組み環境負荷の低減に努めています。

- ・「チーム・マイナス6%」活動へ参加しています



- ・茨城県霞ヶ浦環境科学センターとの連携活動とサポーターに加入しました



- ・エコドライブ（急発進・急加速・空ふかし・不要な荷物の積載等の防止）を実施しています
- ・環境への負荷の少ない低公害車（ハイブリッドカー等）を導入しています

②地域への貢献

環境保全に役立つ金融商品及びサービスの提供と環境保全活動に取組み、地域への貢献に努めます。

- ・エコカーマイカーローンの取扱いを開始しました。エコカー（ハイブリッド車、天然ガス自動車、電気自動車、燃料電池自動車、メタノール自動車）の購入資金を対象に、「0.2%」の金利優遇を実施しています。
- ・「エコ定期預金 地球の未来」の取扱いを開始しました。お客さまのお預け入れ額10万円当たり、当行が10kgの排出権（自らが排出した二酸化炭素や亜酸化窒素等の温室効果ガスの埋め合わせができる権利）を取得し日本政府に無償譲渡します。
- ・住宅ローンの取り扱い件数に応じて「グリーン電力証書」（太陽光、風力、バイオマスなど化石燃料を使わない自然エネルギーにより発電された電力に対して、日本自然エネルギーがグリーンエネルギー認証センターの認証を受けた証書を発行しています）を購入します。
- ・かんざん農家ローン「豊糧」では、エコファーマー認定者への貸出、太陽光発電設備、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金に金利優遇を実施しています。
- ・「茨城エコ事業所登録制度」の登録済み企業や「ISO14001」、「エコアクション21」、「エコステージ」、「K E S」の認証を受けた企業や認証取得手続き中のエコ事業所向が、銀行保証付私募債を発行する際、新規記録手数料（私募債発行金額の0.1%）を無料としています。

③オフィス環境による負荷軽減

環境保全に係る法令等を遵守し、オフィスにおける省エネルギー、省資源、リサイクル活動を推進します。

- ・ISO14001の認証取得を目指しています
- ・冷暖房の温度調節（冷房28℃程度、暖房20℃程度）を実施しています
- ・夏季は原則上着ネクタイを着用しない（クールビズ）、冬季は重ね着をする（ウォームビズ）を実施しています

④全従業員が環境保全に配慮した行動への取組み

全従業員の環境保全への意識を醸成し、全員参加で環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

- ・国土交通省関東整備局霞ヶ浦河川事務所が主催する霞ヶ浦自然再生協議会に参加していきます
- ・茨城県の環境認定制度「茨城エコ事業所」の認定を受けました。関東つくば銀行はグループ会社と一体で環境保全に取り組んでいます。「茨城エコ事業所」では、本店、事務センター、県内76の営業店がA A A・Lの認定を受け、関銀ビジネスサービス㈱、関銀オフィスサービス㈱、かんぎん不動産調査㈱、関東リース㈱、関東信用保証㈱、関銀コンピュータサービス㈱がA A・Lの認定を受けました。

(4) 社会貢献活動

関東つくば銀行は社会貢献活動の理念と方針に基づき活動を展開しています。

理念 「関東つくば銀行」は社会貢献活動により、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

方針 「関東つくば銀行」は、「社会福祉」「教育文化」「環境」の3分野において、持てる資源を活用し、行員参加型企業市民運動を展開します。

社会福祉分野の活動

- ・公益信託「かんぎん愛の社会福祉基金」の運用、助成金の提供
- ・「関東つくば銀行献血会」における献血活動
- ・「かすみがうらマラソン兼国際盲人霞ヶ浦大会」への協賛
- ・各地域社会の行事等に参加し運営に協力する
- ・「関東つくば銀行小さな親切の会」の運動

環境分野の活動

- ・自然環境保全活動を行う個人や団体への支援
- ・環境保全意識の醸成と行内での具体的な対応の検討
- ・日本列島クリーン大作戦への参加
- ・霞ヶ浦・北浦流域清掃大作戦への参加、小貝川ふれあい公園の花畑（ポピー）の種まき、除草作業への参加

教育分野の活動

- ・公益信託「関東つくば銀行記念奨学基金」の運営、奨学金の支給
- ・文化・芸術活動への支援を行う

一支店一貢献運動

当行では部店ごとに社会貢献活動を計画し、実施しております。地域のクリーンキャンペーンや公園・道路の美化や整備等を行い、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現を目指しています。

資本金・株式の状況

● 資本金の推移

【単位：百万円】

	平成19年9月末	平成20年9月末
資本金	31,368	31,368

● 株式の状況

(1) 株式数（平成20年9月30日現在）

	発行する株式の総数	発行済み株式の総数
普通株式	80,000千株	56,256千株
優先株式	1,494千株	1,090千株

(2) 株主数

普通株式	28,372名
優先株式	1,145名

● 大株主（上位10名）

普通株式

（平成20年9月末現在）

氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,036,300	7.17
ベアスターズ アンド カンパニー	1,486,496	2.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	1,258,600	2.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505211	1,000,000	1.77
株式会社みずほコーポレート銀行	931,583	1.65
株式会社育良精機製作所	901,000	1.60
関東つくば銀行行員持株会	864,008	1.53
ジェーピーエムシーエヌエイアイティーエス ロンドンクライアントアカウント モルガンスタンレイ アンド カンパニー インターナショナル	688,500	1.22
株式会社損害保険ジャパン	631,200	1.12
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	517,600	0.92
計	12,315,287	21.89

優先株式

（平成20年9月末現在）

氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
株式会社カスミ	33,500	3.07
明治安田生命保険相互会社	33,400	3.06
アコム株式会社	33,000	3.02
トモエ乳業株式会社	30,000	2.75
石津 健光	16,600	1.52
株式会社関東つくば銀行	14,500	1.32
遠藤 利夫	10,000	0.91
増田 あい	10,000	0.91
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	0.91
日本証券代行株式会社	10,000	0.91
株木建設株式会社	10,000	0.91
トップパン・フォームズ株式会社	10,000	0.91
日本通運株式会社	10,000	0.91
株式会社荒井建設	10,000	0.91
計	241,000	22.09

資本金・株式の状況

● 株式についてのご案内

一単元の株式の数	100株	
決算日	毎年3月31日	
定時株主総会	毎年6月下旬	
配当金	配当金 配当を行う場合は、毎決算日の最終の株主および実質株主または登録質権者に対し、定時株主総会終了後、お支払いいたします。	
	中間配当金 中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主および実質株主または登録質権者に対してお支払いいたします。	
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	
株式取扱手数料	株式名義書換	無料
	不所持申出株券交付および新株券交付	株券1枚につき210円
	単元未満株式の買取・買増	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	<p>当行のホームページに記載します。(http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/)</p> <p>ただし、電子広告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは茨城新聞および日本経済新聞に掲載します。</p>	
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
郵便物送付先 お問合せ先	<p>〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842 (その他のご照会) 0120-707-843 株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。 日本証券代行株式会社のホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)</p>	
同取次所	日本証券代行株式会社 支店 (全国各支店)	

複数営業拠点所在地一覧

(平成20年12月15日現在)

- ・石岡市：石岡、石岡東
- ・牛久市：牛久、牛久東、すまいるプラザ牛久
- ・かすみがうら市：千代田、霞ヶ浦 [出]
- ・神栖市：神栖、波崎、すまいるプラザ神栖
- ・古河市：古河、総和、三和南、尾崎 [出]、すまいるプラザ古河
- ・下妻市：下妻営業部、下妻東、上妻、たかさい、千代川
- ・常総市：水海道、石下
- ・筑西市：下館、関城、川島、協和、下館駅南 [出]、明野、玉戸、すまいるプラザ下館
- ・土浦市：本店営業部、桜町、荒川沖、霞ヶ岡、土浦北、高津 [出]、荒川沖東、土浦公設市場 [出]、すまいるプラザ土浦、本店マネー・プラザ
- ・つくば市：中根、研究学園都市、学園並木、豊里、二の宮 [出]、谷田部、筑波、島名 [出]、つくば副都心、パーソルプラザ研究学園、学園マネー・プラザ、二の宮マネー・プラザ
- ・つくばみらい市：伊奈、みらい平
- ・取手市：取手、新取手 [出]、藤代
- ・坂東市：岩井、猿島
- ・日立市：日立、多賀、大みか、すまいるプラザ日立
- ・ひたちなか市：那珂湊、ひたちなか、すまいるプラザひたちなか
- ・水戸市：水戸、石川町、県庁、パーソルプラザ水戸
- ・守谷市：守谷南、守谷、すまいるプラザ守谷

(注) 支店名および個人ローンの相談窓口であるすまいるプラザ、個人資産の運用のご相談と個人ローンのご相談窓口であるすまいるプラザを表記しています。[出]は出張所です。





さらに詳しい内容につきましては
 当行ホームページをご覧ください。

<http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

編集発行 関東つくば銀行 総合企画部調査広報室
 〒300-0043 茨城県土浦市中央二丁目11番7号
 TEL 029(821)8111
 平成20年12月発行



この報告書は環境に配慮し、再生紙と植物性大豆油墨を使用しています。